

## 全国安全週間を迎えて

# 安全から元気を起こす



名古屋北労働基準監督署長 越川 稔

全国安全週間が、

「安全は 家族の願い  
企業の礎（いしずえ）  
創ろう元気な日本！」

をスローガンに、7月1日から7月7日まで全国で取り組まれます。東日本大震災の発生により、今年の安全週間は従来にもまして安全・安心という言葉が切実に迫ってきますし、夏場の電力供給への不安は、真つ先に「熱中症」の予防の重要性を思わせます。ところで、今年のスロ

ーガンはいつもの年とちよつと違う気がします。

今回のスローガンは、大臣政務官が参集した「安全から元気を起こす懇談会」が取りまとめた「安全から元気を起こす戦略（労働災害撲滅のための戦略）」の内容を集中的に表現したものになっているようです。提言の詳しい内容は厚生労働省のホームページをご覧いただきたいと思いますが、概要を紹介します。

まず、「はじめに」で、趣旨のようなものが述べられています。働くことで所得を得て生活を成り立たせているという国民生活の基本から見ると、労働災害は本人、家族に暗い影を落とし、企業や

産業界、国にとつても大きな損失であること。

平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略（元気な日本復活のシナリオ）」では、「2020年までに労働災害発生件数を3割削減」する目標が決定されたが、平成22年は前年に比べて死亡、休業災害とも増加していること。労働災害を根本的に減らしていくために企業におけるより積極的な安全活動が不可欠、と述べています。そして、安全な職場とは、生産性が高く、「よい仕事」をする職場であり、労働者の能力向上や働きがいの充実を通して労働者の元気、家族の元気、企業の元気を産む、「日本の元

気」を取り戻す源であるとしています。そのためには、企業の努力はもちろん、労働者、家族、社会といった多様な協力が必要であり、国はそのような環境の整備に取り組む、としています。あわせて、震災復旧、復興工事が安全に実施されること、日本が元気を取り戻すための第一歩と位置づけ、その方向性を示しています。

続いて、労働災害の現状や行政による労働災害防止対策を述べる中で、最低基準を遵守する「後追い型」に加えて、企業自ら職場に潜む危険を探り出してこれを改善する「先取り型」の安全活動の必要性を強調しています。

「企業における安全活

動が活性化される戦略」の章では、労働災害防止活動は「働く方の元気」「家族の元気」「企業の元気」への投資であり、取組の発信による企業価値の向上について述べています。具体的な取組としては、安全に対する確固たる姿勢を経営トップから現場労働者まで一致させる活動ができていくかチェックし、安全文化を醸成していくべき。行動原理として安全の重要性を教育することが重要としています。また、安全に対する現場の努力への積極的支援と安全担当者の地位向上等安全活動のモチベーションとガバナンスを高めることの重要性に触れ、多様な提言を行っています。

第84回全国安全週間スローガン

安全は 家族の願い 企業の礎

創ろう元気な日本！